

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 22 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24243035

研究課題名(和文) 日本の雇用の非正規・正規間移行に関する実証的・実験的研究

研究課題名(英文) Empirical and Experimental Studies on the Transition between Regular and Non-regular Employment in Japan

研究代表者

照山 博司 (TERUYAMA, Hiroshi)

京都大学・経済研究所・教授

研究者番号：30227532

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 33,800,000円

研究成果の概要(和文)：さまざまなマイクロデータに基づく実証分析により、2000年代以降の非正規雇用の増加は、就業形態の固定化を伴って、新たな労働市場の二重構造を形成したことを示した。そこでは、年功賃金と賃金プレミアムを特徴とする正規労働市場で割当が発生し、賃金上昇機会の限られた非正規労働市場からの移動を制約している。この構造が企業の雇用調整を変質させたことが、経済ショックに対して非正規雇用の再配分が促進される状況を生み出したと考えられる。

研究成果の概要(英文)：Through empirical studies on several microdata sets, we showed that increases in non-regular employment beginning in the 2000s were accompanied by employment status persistence. As a result, a dual structure consisting of regular and non-regular employment has taken form in the Japanese labor market. Regular employment is characterized by seniority wages and wage premiums, while non-regular employment suffers restricted opportunities for wage increase. The regular employment market is rationed and thus labor mobility between these two markets is limited. This dual structure has changed employment adjustment among firms and, in response to economic shocks, has expanded the reallocation of non-regular employment.

研究分野：マクロ経済学・労働経済学

キーワード：労働市場の二極化 二重労働市場 非正規雇用

### 1. 研究開始当初の背景

1990年以降、日本の失業率はそれ以前の低位安定から一転し、不可逆の上昇（～2002年）経済停滞下での継続的下落（2002年～2008年）急激な上昇（2008年～2009年）を、次々と経験した。この特異とも言える失業変動の原因として、照山・太田・玄田(2008)は、日本の雇用・失業研究の包括的展望と独自の分析に基づき、非正規雇用（パート、アルバイト、派遣社員等）形態での就業者の増加の重要性を指摘した。日本経済の雇用創出が停滞することで、不況期に生じる失業を吸収する部門が消失し、一旦上昇した失業率の下落を妨げた。とくに、転職市場が十分発達していない日本では、労働市場の新規参入段階にある若年層での失業増が顕著となった。2000年代前半の失業率低下は、新卒者を含む若年層の非正規化の進展によって実現されたが、不安定な非正規雇用の増加は不況期に大量の失業者を生じさせることとなり、2008年の失業率急上昇につながったと考えられる。

このような、日本の労働市場の変質とその原因を明らかとするには、非正規化進行の構造や非正規就業の特性についての実証的検証が不可欠である。日本経済における非正規化進行の重要性は早くから認識されてきたが、その原因と帰結の学術的研究は緒に就いたばかりであり、とくに失業との関係まで考察した研究は少ない。そのため、この分野の研究を、ミクロ計量分析と経済実験という先端的分析手法によって包括的に実施することを目的に、本研究計画を申請するに至った。

### 2. 研究の目的

(1) 非正規雇用と雇用調整：政府統計の個票データ等によって、2000年代の非正規雇用の増加の過程で、企業の雇用調整の仕組みがどのように変質したのかについて、事業所レベルでの労働者の流入・流出の観点からの実証研究を行う。正規から非正規への比重の移行は、雇用・失業の変動を拡大したのか、企業間の異質性に着目しつつ、ミクロレベルで解明する。

(2) 非正規雇用の不安定性と階層固定化：一般に、非正規雇用は正規雇用に比して、賃金水準・雇用安定性の両面で劣ると考えられている。そこで非正規雇用の不安定性の数量的検証を計画する。また、そのような格差の前提となる、非正規雇用の性質を、正規と非正規の賃金関数の対比で明らかにしたうえで、非正規雇用から正規雇用への移行の困難さ（非正規雇用の固定性）の統計的検証を行う。

(3) 雇用階層化に関する経済実験：非正規雇用が正規雇用よりも就労条件が劣るとすれば、そのような格差のある就業形態（雇用契約）を企業が長期間維持できる仕組みが問題となる。これは、ことに日本の非正規雇用に

関する実証研究が関心を払ってきた、過去の非正規就業の経歴自体が原因となり、現在の非正規就業確率が高まるという現象と関連する。そうであれば、正規雇用と非正規雇用の市場が分断されており、労働者の自由な移動による裁定が働かない状態であること、すなわち、労働者間に「差別」が存在することを意味する。このような履歴に基づく「差別」発生の仕組みを織り込んだ実験可能な経済モデルを構築し、労働市場階層化の経済実験を設計・実施する。

### 3. 研究の方法

政府統計の個票データや民間研究機関調査の個票データなどのミクロデータを活用し、非正規雇用の特質および非正規雇用増加の構造、非正規・正規の雇用形態間で異なる雇用調整・労働移動、非正規雇用の不安定性・階層固定性、などについて、ミクロ計量経済分析を中心とする手法によって数量的分析を行う。労働市場の階層化の仕組みを捉えることができる経済モデルを、繰り返しゲームと履歴情報の観点から開発し、それに基づいた経済実験を設計・実施する。

### 4. 研究成果

(1) 非正規雇用と雇用調整：1990年代に増加した非正規雇用が、雇用調整に与えた影響を見るために、政府統計（「毎月勤労統計」および「雇用動向調査」）の個票データによって、1990年代～2000年代にかけて、事業所単位での雇用調整の動向の分析を行った。分析は、事業所ごとの労働投入（労働時間数×雇用者数）と雇用者数の変動を、正規労働者

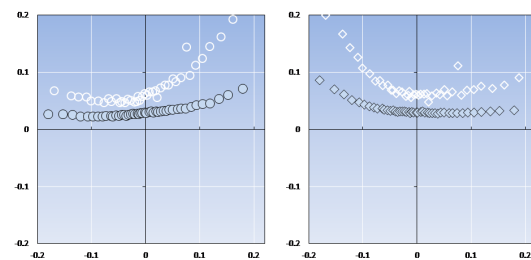


図1：雇用形態別にみた事業所単位の雇用調整。横軸は事業所単位での労働投入変化率、縦軸はそれに対応する採用の変化率（左）と離職の変化率（右）の事業所間平均値。白のマーカーは非正規雇用、黒のマーカーは正規雇用を示す。

（フルタイム労働者）と非正規労働者（パートタイム労働者）に分割したうえで、各々を（平均）労働時間調整、採用、離職に依存する部分に分解した。

まず、雇用調整費用が小さいと考えられる非正規雇用が増加した下でも、労働投入の調整、とくに小規模な調整においては、依然として労働時間調整の果たす役割が大きいことが示された。ただし、雇用調整についていえば、非正規雇用が採用と離職のいずれについても大きく調整される（図1）。これは、非正規雇用の増加が、景気後退面での失業増を加速することを予想させる。

そこで、非正規雇用が増加する過程で発生した、時期の異なる2つの大きな経済ショック後の雇用調整を比較した。ここで、2つのショックとは、1997年からの「アジア通貨危機」と2008年からの「世界金融危機(リーマン・ショック)」である。ミクロデータに基づき、2つの経済ショック期の労働投入の調整を、推定値に基づいたシミュレーションによって要因分解し、「世界金融危機」期には、「アジア通貨危機」期と比べて、非正規雇用の増加のために採用と離職がともに増大していたこと、しかし、「アジア通貨危機」期を大きく上回る労働投入の下落の大部分は労働時間調整でもたらされていたことが示された。すなわち、非正規雇用の増加は労働再配分による失業を増加させる方向に働いたが、非正規雇用も含む労働時間調整がこれを抑制するように働いた。後者については、分析結果からは具体的な理由を特定できないが、非正規雇用の変質が示唆される。すなわち、2000年代以降の非正規雇用は、正規雇用に比べると雇用が不安定であるものの、ショックに対して労働時間調整による労働保護の対象となるような性質を持つ雇用形態となった可能性がある。以上の結果を〔雑誌論文〕として公表した。

(2) 非正規雇用の不安定性と階層固定化：以下の2つの研究は、首都圏で2000年代以降に隔年で行われている「ワーキングパーソン調査」(リクルートワークス研究所)の個票データを用いて行われた。

第1の研究では、2002年から2014年にかけて、日本の賃金形成を正規雇用・非正規雇用という2部門からなる二重構造の観点から分析した。スイッチ回帰分析の手法によって、両部門の賃金決定および労働者が2部門に分かれる要因を同時に推定した結果、以下のような日本の新たな二重労働市場についての事実が示された。第一に、正規労働者の賃金は勤続年数と外部労働市場経験年数とともに上昇するが、非正規労働者の賃金は外部労働市場経験年数のみを反映する。この経験年数のもたらす賃金上昇については、女性正規労働者を除くと、正規・非正規の形態間・性別で大きな差はない(図2)。第二に、企業規模や学歴による賃金差は正規雇用労働者の賃金のみが存在する。

これらの結果を、非正規雇用比率が低かった1980年代の日本の労働市場を対象とした研究(石川・出島, 1994)と比較すると、正規労働者のように企業特殊の技能形成や企業との利潤分配を享受できないが、労働市場で一般技能を蓄積する非正規労働者階層が2000年代以降に形成されたことが示唆される。また、正規労働者の賃金・勤続年数プロファイルは、2000年代初から10年以上安定していることも示された。2000年代やそれ以前の先行研究との比較から、賃金・勤続年数プロファイルは1990年代以降2000代までフラット化が進み、その後安定したことが推測できる。

第2の研究では、2012、2014両年の調査を基に、正規雇用部門での割当の存在が、雇用形態の持続性の検証を通じて示される。すなわち、過去の非正規就業の履歴が、労働者の能力や選好に関わらず、その後の非正規就業確率を高めることがあれば、それが正規雇用部門での割当の発生を示す。そうであれば、第1の研究の結果とあわせて、雇用形態の階層化による二重構造の形成を意味する。同時に、個々の労働者の所属階層の決定時点についても検討した。すなわち、雇用形態の持続性の背景として2つの可能性を検証した。第1は現職雇用形態の前職雇用形態への依存、第2は現職雇用形態の初職雇用形態への依存である。初期状態が決定的に将来を支配する場合と、たんに現在の状態が前の状態に依存する場合(状態依存)を、個別労働者の異質性からの影響を区別して推定することで、両者の定量的重要性を検証した。その結果、第1の効果は数量的にみてより本質的であることが示された。日本の労働市場の階層化においては、初職の効果よりも、雇用形態の連続的な依存構造が重要であるといえる。

以上の本研究課題における主要な実証分析の結果は、2000年代の非正規雇用増加の背後には、非正規雇用の変質を伴う新たな第2次部門の創出による日本の労働市場の二重構造の出現があったことを示している。これらの結果を、〔図書〕の一部として公表するとともに、より大規模なミクロデータを利用した発展的研究として、本研究課題を継承する基盤研究B「日本の労働市場の二極化に関する研究」(代表：照山博司)において継続する。

(3) 雇用階層化に関する経済実験：本研究課題では実証分析と並行して、労働者の履歴に依存した階層化の発生の仕組みについて、経済実験によって接近する試みを進めた。研究開始当初は、取引が逐次的に行われる場合に、

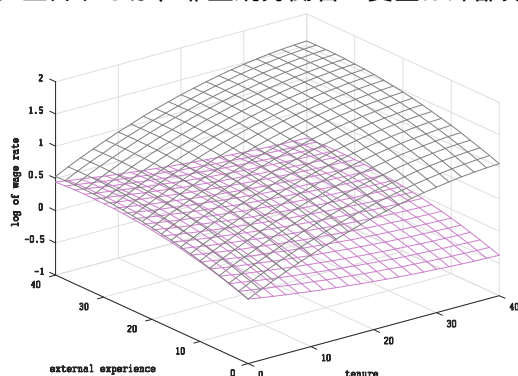


図2：2014年の男性についての賃金曲線。右軸は勤続年数、左軸は労働市場経験年数、縦軸は賃金率対数値。灰色の曲面は正規労働者、赤色の曲面は非正規労働者の賃金プロファイルであることを示す。他の年についても同様な賃金プロファイルが推計される。

研究開始当初は、取引が逐次的に行われる場合に、

経済主体が自身の情報よりも先行する他の取引結果の情報を重視して選択を行う状況 (information cascades) に注目した。しかし、検討を重ねた結果、繰り返しゲームにおける長期協調関係形成の考察に基づいた労働市場の経済実験が有用であるとの見解に至った。

Matsushima(1990)は、繰り返しゲームの枠組みで、意思決定が過去の履歴に依存しない場合、長期協調関係を結ぶ部分集団が形成され、経済主体はそのいずれかに属することを示した。ここでの長期協調関係を正規雇用関係にある労働者と企業と捉え、実際にそのような均衡が成立するか、また、相互に過去の履歴が分かる場合には何が起きるかを、経済実験によって考察する。履歴情報を意思決定に用いる場合には、長期関係に参画できないグループ (非正規雇用) が発生する可能性が予想される。これは、効率賃金的インセンティブ制度などによって、第1次部門に割当が発生する仕組みに対応する。同質な労働者が履歴によって区別される仕組みが、逸脱者への制裁的状况であるとすれば、Matsushima (1990) が示す部分的協調関係が形成されるような情報を与えることで状況が改善することが予想される。このような考え方に基く経済実験を設計し、パイロット実験によって一部予想を支持するような結果を得て、現在、実験デザインを改良中である。この経済実験も上記の基盤研究Bで継続し、実験と解析を行う予定である。

(4) 以上が本研究課題の主な成果であるが、ほかにも多くの関連成果があがっている。それらについては、各年度の実績報告書で報告し、以下であげる雑誌論文や図書などで公表されている。

また、本研究課題では、以下のような大規模な国際コンファレンスを2件開催した。

雇用調整の実態を共通の枠組みで国際比較する国際研究グループに参加し、その日本に関する分析を担当した。その一環として、2012年11月15・16日に、京都大学にて Employment Adjustment in Response to Shocks: Micro-level Evidence and Macro-Economic Implications と題した国際コンファレンスを開催した。参加者は9カ国から24名を数え、それぞれの国のミクロデータの紹介やそれをういた分析結果の報告が行われた。コンファレンス後には、神林が R.Upward (University of Nottingham)、A. Hijzen (OECD) とともに中心となって、8カ国の研究者の国際共同研究を進め、2013年には最初の報告論文をとりまとめた。現在も研究は継続中である。

2015年3月16・17日に一橋講堂にて国際コンファレンス Trans Pacific Labor Seminar を開催し、就業形態の多様化に伴う政策的な対応について研究報告と討議を行った。

#### <引用文献>

照山博司・太田聡一・玄田有史(2008)、「1990年代以降の失業率上昇の背景：実証分析の展望」、『経済学論集』74(2)。  
石川経夫・出島敬久(1994)、「労働市場の二重構造」、『日本の所得と富の分配』(石川経夫 編) 第6章、東京大学出版会。  
Hitoshi Matsushima (1990), "Long-term Partnership in a Repeated Prisoner's Dilemma with Random Matching," *Economics Letters* 34(3).

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

(雑誌論文)(計34件)

Hiroshi Teruyama and Hiroyuki Toda, "Polarization and Persistence in the Japanese Labour Market," Works Discussion Paper (リクルートワークス研究所), 査読無, no.9, 2016, 1-33.

Hiroshi Teruyama and Hiroyuki Toda, "Wage Profiles in the Japanese Labor Market," Works Discussion Paper (リクルートワークス研究所), 査読無, no.10, 2016, 1-18.

Ryo Kambayashi and Takao Kato, "Trends in Long-term Employment and Job Security in Japan and the United States: the Last Twenty-Five Years," *Industrial Labor Relations Review*, 査読有, 2016, forthcoming.

Yutaka Kayaba, Hitoshi Matsushima and Tomohisa Toyama, "Monitoring Accuracy and Retaliation in Infinitely Repeated Games with Imperfect Private Monitoring: Theory and Experiments," CARF Working Paper (東京大学金融教育センター), 査読無, CARF-F-381, 2016, 1-66.

Alexander Hijzen, Ryo Kambayashi, Hiroshi Teruyama and Yuji Genda, "The Japanese Labour Market during the Global Financial Crisis and the Role of Non-Standard Work: A Micro Perspective," *Journal of the Japanese and International Economies*, 査読有, vol.38, 2015, 260-281.

DOI:10.1016/j.jjie.2015.09.003

神林龍、「非正社員の働き方と正社員への転換：正社員以外の経験と転職に関するアンケート調査より」、『経済研究』、査読有、66-1、2015、19-34。

玄田有史、「東日本大震災が仕事に与えた影響について」、『日本労働研究雑誌』、査読有、653号、2014、100-120。

木村匡子・照山博司、「転職の誘因と転職による賃金変化：KHPSを用いた検証」、『日本の家計行動のダイナミズム IX』(慶應義塾大学出版会) 査読無、2013、241-267。

Hitoshi Matsushima, "Interlinkage and Generous Tit-for-Tat Strategy," *Japanese Economic Review*, 査読有, vol.65-1, 2013, 116-121.  
DOI:10.1111/jere.12014  
玄田有史・高橋主光、「孤立無業(SNEP)について-社会生活基本調査匿名データによる分析」、『現代経済学の潮流 2013』(東洋経済新報社) 査読有、2013、71-110。  
Hitoshi Matsushima, "Behavior Aspects of Arbitrageurs in Timing Games of Bubble and Crashes," *Journal of Economic Theory*, 査読有, vol.148, 2013, 858-870.  
DOI:10.1016/j.jet.2012.08.002  
松島斉・照山博司、「複数種財取引のオークションについての経済学実験：逐次一位価格入札，時計入札，VCG メカニズムの比較分析」、『経済学論集』(東京大学) 査読無、79(1)、2013、17-49。  
Hitoshi Matsushima, "Finitely Repeated Prisoner's Dilemma with Small Fines: The Penance Contract," *Japanese Economic Review*, 査読有, vol.63, 2012, 333-347.  
DOI:10.1111/j.1468-5876.2011.00544.x  
神林龍、「日本の労働市場における派遣法の役割」、『ジユリスト』、査読無、1446、2012、39-45。  
玄田有史、「震災対策に見る雇用政策の未来」、『日本労働研究雑誌』、査読無、622、2012、46-59。

[学会発表](11件)

松島斉、Accuracy and Retaliation in Repeated Games with Imperfect Monitoring: Experiments and Theory、SAET2015、2015年7月30日、Cambridge(イギリス)。  
神林龍、Careers of Married Women and the Nature of Husbands' Work: Evidence from Japan、NBER Japan Project Meeting、2015年7月30-31日、日本開発銀行(東京)。  
照山博司、Initial Condition Persistence in the Japanese Dual Labor market: State Dependence or Cohort Effect?、Workshop on Current Issues on Corporate Finance and Governance、2015年11月21日、九州大学(福岡)。  
神林龍、Child Availability, Household Structure, and Maternal Employment、Trans Pacific Labor Seminar、2015年3月16日、一橋講堂(東京)。  
松島斉、Efficient Combinatorial Allocation: Voluntary Participation Versus Stability、2014年8月25-29日、EEA-ESEM Meeting 2014、Toulouse(フランス)。  
神林龍、Good Jobs, Bad Jobs, and the

Great Recession: Lessons from Japans Lost Decade、2014年1月28日、NYC(アメリカ合衆国)。  
神林龍、Changing Structure of Employment in Japan、2013年12月5日、Eurofound、Brussels(ベルギー)。  
神林龍、The Impact of the Global Financial Crisis on the Japanese Labour Market and the Role of Non-standard Workers、Kyoto Conference on Employment Adjustment in Response to Shocks、2012年11月15-16日、京都大学(京都)。

[図書](計3件)

Akiomi Kitagawa, Soichi Ohta, Akihisa Shibata and Hiroshi Teruyama, Springer, *The Changing Japanese Labor Market: Theory and Evidence*, 2016, forthcoming.  
玄田有史、岩波書店、『危機と雇用 災害の労働経済学』、2015、256。  
玄田有史、日本経済新聞社、『孤立無業(SNEP)』、2013、236。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

照山 博司 (TERUYAMA, Hiroshi)  
京都大学・経済研究所・教授  
研究者番号： 3 0 2 2 7 5 3 2

(2) 研究分担者

松島 斉 (MATSUSHIMA, Hitoshi)  
東京大学・大学院経済学研究科・教授  
研究者番号： 0 0 2 0 9 5 4 5

神林 龍 (KAMBAYASHI, Ryo)  
一橋大学・経済研究所・教授  
研究者番号： 4 0 3 2 6 0 0 4

玄田 有史 (GENDA, Yuji)  
東京大学・社会科学研究所・教授  
研究者番号： 9 0 2 4 5 3 6 8

(3) 連携研究者

木村 匡子 (KIMURA, Masako)  
名古屋市立大学・大学院経済学研究科・准教授  
研究者番号： 9 0 5 4 6 7 3 0

(4) 研究協力者

LECHEVALIER, Sebastien  
Ecole des Hautes en Sciences Sociales・Professor